



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(6281)8540
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	260,293	19.0	1,064	△71.9	8,305	42.1	5,750	35.9
2022年3月期第1四半期	218,811	23.9	3,783	—	5,846	—	4,229	△46.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 16,275百万円(42.0%) 2022年3月期第1四半期 11,459百万円(59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	81.70	—
2022年3月期第1四半期	60.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	970,477	326,302	30.0
2022年3月期	935,876	314,062	29.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 290,815百万円 2022年3月期 279,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	12.8	22,500	96.9	26,000	32.2	14,000	38.7	198.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	70,666,917株	2022年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	282,954株	2022年3月期	282,805株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	70,384,012株	2022年3月期1Q	70,412,868株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、円安や銅価上昇の影響もあり、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収、インフラ、機能製品セグメントでは増益も、自動車部品・電池事業の影響で連結営業利益は減益となりました。

その結果、売上高は2,603億円（前年同期比19.0%増）、営業利益は11億円（前年同期比71.9%減）となりました。経常利益は、持分法投資損益の改善により83億円（前年同期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の減少により58億円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、原燃料価格の高騰、材料調達に伴うサプライチェーン上の課題並びにロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減などの影響があったものの、原燃料価格高騰分の価格転嫁や米州での光ケーブル及びネットワークシステムを増収（高付加価値品比率上昇）、北米光ケーブルの生産性向上、医療系を中心とした特殊ファイバの好調などにより増益となりました。一方、エネルギーインフラ事業では、国内地中線案件や送配電部品が堅調に進捗しましたが、新型コロナウイルス感染症による中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延及び中国子会社の操業低下等により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は770億円（前年同期比10.4%増）、営業利益は4億円（前年同期比57.1%増）となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は、品種構成差（ワイヤハーネスの新車種）による増益要因はあったものの、輸送遅延及び海外子会社（12月決算）のエア費増の影響を含む物流費及び固定費の増加（新拠点開設等による人員増）、原燃料価格高騰などにより減益となりました。電装エレクトロニクス材料事業は、車載及びエレクトロニクス、半導体及び通信インフラ関連製品向け需要の着実な取り込みや原燃料価格・物流費高騰分の価格転嫁により増益となりましたが、自動車部品事業の落ち込みが大きく、当セグメントの売上高は1,477億円（前年同期比24.9%増）、営業損失は13億円（前年同期比32億円悪化）となりました。

[機能製品]

原燃料価格・物流費の高騰はあったものの、価格転嫁やデータセンタ関連製品が堅調に推移し、当セグメントの売上高は347億円（前年同期比15.9%増）、営業利益は22億円（前年同期比9.0%増）となりました。

[サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は80億円（前年同期比23.3%減）、営業損失は2億円（前年同期比1億円改善）となりました。

なお、売上高の前年同期比減少には、昨年12月に当社子会社であった古河物流(株)の株式の一部をSBSホールディングス(株)へ譲渡し、SBS古河物流(株)に商号を変更するとともに、持分法適用関連会社とした影響が含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ346億円増加して9,705億円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が39億円、棚卸資産が185億円、有形固定資産が122億円、投資有価証券が80億円増加し、現金及び預金が64億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ224億円増加して6,442億円となりました。借入金、社債、商業・ペーパーの残高が3,579億円と前連結会計年度末比で158億円、支払手形及び買掛金が13億円増加しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益で58億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ122億円増加して3,263億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し30.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,153	58,728
受取手形、売掛金及び契約資産	230,326	234,178
有価証券	3,257	3,127
商品及び製品	59,932	68,786
仕掛品	40,116	45,580
原材料及び貯蔵品	64,067	68,253
その他	41,157	38,176
貸倒引当金	△1,048	△1,244
流動資産合計	502,963	515,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,887	252,395
機械装置及び運搬具	475,919	490,418
工具、器具及び備品	75,229	77,462
土地	35,935	36,561
その他	36,426	44,772
減価償却累計額	△610,235	△629,216
有形固定資産合計	260,163	272,393
無形固定資産		
のれん	573	483
その他	19,947	19,750
無形固定資産合計	20,520	20,233
投資その他の資産		
投資有価証券	116,767	124,730
繰延税金資産	7,899	8,394
退職給付に係る資産	8,127	8,630
その他	20,346	21,419
貸倒引当金	△912	△912
投資その他の資産合計	152,228	162,263
固定資産合計	432,912	454,890
資産合計	935,876	970,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,988	129,251
短期借入金	115,000	126,542
コマーシャル・ペーパー	54,000	57,000
未払法人税等	2,649	1,607
製品補償引当金	3,045	2,938
その他	77,033	77,002
流動負債合計	379,716	394,342
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	133,120	134,364
環境対策引当金	9,343	9,339
退職給付に係る負債	43,806	43,550
資産除去債務	1,485	1,441
その他	14,340	21,137
固定負債合計	242,097	249,832
負債合計	621,813	644,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,178	23,178
利益剰余金	174,346	176,686
自己株式	△901	△901
株主資本合計	266,018	268,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,446	12,102
繰延ヘッジ損益	2,963	873
為替換算調整勘定	817	12,853
退職給付に係る調整累計額	△3,024	△3,370
その他の包括利益累計額合計	13,201	22,457
非支配株主持分	34,843	35,487
純資産合計	314,062	326,302
負債純資産合計	935,876	970,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	218,811	260,293
売上原価	183,459	223,470
売上総利益	35,352	36,823
販売費及び一般管理費		
販売費	9,397	11,527
一般管理費	22,171	24,230
販売費及び一般管理費合計	31,568	35,758
営業利益	3,783	1,064
営業外収益		
受取利息	142	170
受取配当金	566	530
持分法による投資利益	2,149	4,242
為替差益	161	3,022
その他	438	1,162
営業外収益合計	3,459	9,129
営業外費用		
支払利息	786	1,028
その他	609	859
営業外費用合計	1,396	1,888
経常利益	5,846	8,305
特別利益		
固定資産処分益	622	14
受取和解金	—	800
過年度社会負担金還付額	*1 1,681	—
その他	180	113
特別利益合計	2,484	927
特別損失		
固定資産処分損	138	130
投資有価証券売却損	353	—
事業構造改革費用	5	*2 249
その他	237	147
特別損失合計	733	527
税金等調整前四半期純利益	7,596	8,706
法人税、住民税及び事業税	1,185	1,680
法人税等調整額	1,676	1,287
法人税等合計	2,862	2,968
四半期純利益	4,734	5,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	504	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,229	5,750

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,734	5,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	△380
繰延ヘッジ損益	△587	△2,139
為替換算調整勘定	5,392	7,588
退職給付に係る調整額	46	△346
持分法適用会社に対する持分相当額	2,013	5,814
その他の包括利益合計	6,724	10,537
四半期包括利益	11,459	16,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,448	15,006
非支配株主に係る四半期包括利益	1,010	1,269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首から米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度回復する見込みを置いております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計上の見積り<ロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載したロシア・ウクライナ情勢に関する仮定について重要な変更はありません。前連結会計年度において直接的な影響としてロシアの事業用資産で固定資産減損損失を673百万円計上しておりますが、その他に原油や天然ガス、各種原材料の供給不安及び価格高騰の影響、さらには各国の対ロシア経済制裁とロシアによる対抗策の実施による影響に伴いサプライチェーンが寸断される等のリスクがあり、今後の当社グループにおける業績への影響を間接的なものまで含めてすべて見通すことは極めて困難であります。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

* 1. 過年度社会負担金還付額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社の在ブラジル連結子会社であるFurukawa Electric LatAm S.A. (以下「FEL」)において、同国の企業が負担する社会負担金(PIS/COFINS)の還付を求めて係争していましたが、一部の案件についてFELの勝訴が確定し、かつブラジル連邦最高裁判所より課税標準額に関する判決が出されたことを受けて、過払いとなっていた社会負担金及び利息相当額を利益として計上したものであります。

* 2. 事業構造改革費用

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

主に情報通信ソリューション事業における、事業構造改革の一環として在外連結子会社にて実施した人員合理化に伴う特別退職金等であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,016	115,014	28,411	6,368	218,811	—	218,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	3,190	1,519	4,106	9,578	△9,578	—
計	69,778	118,205	29,930	10,474	228,389	△9,578	218,811
セグメント利益又は損失 (△)	274	1,905	2,022	△308	3,894	△111	3,783

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,309	144,613	32,941	6,428	260,293	—	260,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	3,058	1,741	1,608	7,100	△7,100	—
計	77,002	147,671	34,683	8,036	267,394	△7,100	260,293
セグメント利益又は損失 (△)	431	△1,288	2,203	△200	1,146	△81	1,064

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。